



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 謝敷 宗敬 TEL 03(5117)4111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	156,479	5.5	14,138	16.7	14,366	16.3	8,120	8.5
18年3月期	148,308	1.2	12,117	3.5	12,355	4.8	7,481	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	153.21	—	12.9	13.2	9.0
18年3月期	141.17	—	13.1	12.3	8.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 94百万円 18年3月期 156百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	113,997	68,118	58.1	1,248.89
18年3月期	103,116	60,006	58.2	1,132.23

(参考) 自己資本 19年3月期 66,188百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,331	△6,916	△1,640	29,510
18年3月期	10,420	△629	△1,172	31,725

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.50	12.50	25.00	1,324	17.7	2.3
19年3月期	17.50	17.50	35.00	1,854	22.8	2.9
20年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00	—	25.5	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	75,000	7.0	5,800	12.8	6,000	14.5	3,100	2.4	58.49
通期	165,000	5.4	14,700	4.0	15,000	4.4	8,300	2.2	156.61

※上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 52,999,120株 18年3月期 52,999,120株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 980株 18年3月期 750株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	139,751	5.0	11,000	16.0	11,362	16.0	6,851	1.8
18年3月期	133,142	1.0	9,484	△1.2	9,794	0.6	6,731	17.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	129.28		—	
18年3月期	127.01		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年3月期	105,682		58,647		55.5		1,106.59	
18年3月期	96,051		53,730		55.9		1,013.81	

(参考) 自己資本 19年3月期 58,647百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	66,500	6.3	4,400	11.1	4,800	12.1	2,800	3.8	52.83	
通期	147,000	5.2	11,500	4.5	12,000	5.6	7,200	5.1	135.85	

※上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

##### (経済及び業界の環境)

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした民間設備投資の増加に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

製造・流通業における販売・生産・物流等の基幹系システムの統合・刷新、証券会社や大手銀行等における基幹系システムをはじめとする大規模システム更新など、顧客企業においてはシステム投資を積極的に増やしました。その結果、情報サービス産業全体の売上高につきましても増加基調が継続いたしました。

##### (企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応すべく、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図り、事業機会を確実に捉えてまいりました。また、市場の拡大しているデータセンタービジネスをはじめとするITサービス事業の更なる拡大に向け、データセンターへの積極投資やサービスメニュー拡充のための投資を行い、新規顧客獲得に向けて積極的なビジネス展開を推し進めてまいりました。

一方、事業基盤を一層強固なものとするべく、開発プロセス改革、内部統制強化、人材の育成・強化にも取り組んでまいりました。

開発プロセス改革につきましては、プロセス改善とベストプラクティスの共有化を促進するとともに、プロジェクトの共通支援環境である集中型分散開発支援環境の整備に向けた取り組みを進めてまいりました。また、システム開発の品質向上に向けQMO(Quality Management Office)活動の定着に取り組んでまいりました。

内部統制強化につきましては、平成18年5月施行の会社法や平成20年度決算から適用される内部統制報告書制度への対応に向けた取り組みを着実にを行い、これらの取り組みの成果を新規ソリューション、新規サービスとしてビジネス展開すべく、積極的に取り組んでまいりました。

人材の育成・強化につきましては、採用力強化と若手層の計画的な育成を通じた戦力化を着実に進めるとともに、当社グループ会社との連携強化、オフショア戦力の有効活用や良質なパートナーリソースの確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、156,479百万円と前連結会計年度(148,308百万円)と比べ8,170百万円の増収となりました。また、当連結会計年度の経常利益は14,366百万円と前連結会計年度(12,355百万円)と比べ2,010百万円の増益となりました。

当期をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

#### ○業務ソリューション事業

金融分野向けを中心に事業は堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は92,572百万円と前連結会計年度(83,998百万円)と比べ8,573百万円の増収となりました。

##### (産業、流通・サービス分野)

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景にして、事業強化・拡大に向けたIT投資意欲が堅調であります。こうしたなか、当社が強みを持つ、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、生産・物流・販売の最適化を狙いとするSCM、輸送・在庫管理現場での業務の実行を支援するためのシステムであるSCEといった各種ソリューションに対する引合いが堅調に推移いたしました。また、大手ネット企業の総合旅行予約サービスなどの新規大型案件を着実に受注・実行するとともに、大手製薬会社などの新規顧客の開拓を進めました。

PLM: Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
SCM: Supply Chain Management	生産・物流・販売最適化システム
SCE: Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

##### (金融分野)

業界全体の好調な業績を反映して、金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しております。こうしたなか当社は、メガバンクの市場系・情報系システムの大型案件を着実に実行したほか、当社の強みであるリスク管理に関する業務知見を活かし、日本郵政公社より市場系・情報系の大型案件を受注・実行いたしました。大手地銀向けでは、新BIS規制対応ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどが、引き続き堅調に推移いたしました。

#### (社会・公共分野)

社会・公共分野向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争が激化しております。こうしたなか、当社は、中央省庁におけるLAN統合や情報セキュリティ強化案件を着実に実行したほか、高度科学技術等に関する知見を活かした衛星・科学分野等における差別化された各種システム構築・運用を行っております。国立大学法人向けに受注・納入いたしました大規模グリッドコンピューティング技術に基づくシステムは、当社システム研究開発センター内に設置したグリッド・ユーティリティ検証センターでの研究成果を踏まえたものであります。この大規模システムは、グリッドコンピューティング技術に基づくシステムとしては日本最大級のものであり、世界35カ国1800人以上の研究者で構成される巨大国際協力実験プロジェクトに関する国内での研究・解析拠点に利用されることになっておりません。

#### ○基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングを中心に堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は24,515百万円と前連結会計年度(24,180百万円)と比べ334百万円の増収となりました。当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、メガバンクの市場系・情報系インフラの大規模更改、大手ネット企業の総合旅行予約サービスの大規模Webサイトのインフラ等を提供いたしました。

#### ○ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大やSLCトータルソリューションの積極展開もあり、一般向けビジネスサービスは引合い・受注ともに堅調に推移したものの、新日本製鐵(株)向け売上高の減少により、当連結会計年度の売上高については39,391百万円と前連結会計年度(40,129百万円)と比べ738百万円の減収となりました。運用サービスでは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鉄所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、NSSLCサービス(株)を核に、高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。顧客対応力強化の観点から、主力拠点である第1データセンターの所有形態を賃借から自社所有に切り替えるなど、データセンタービジネスをはじめとするITサービスの競争力強化に向けた取組みを積極的に進めてまいりました。その結果、大手ネット企業によるサーバ増強・増床案件を着実に受注するなど、データセンタービジネスは順調に事業拡大いたしております。

また、米国における先進的なITサービスビジネス事例の情報収集力強化を図り、ITサービスビジネスのさらなる拡充に寄与すべく、米国カリフォルニア州に現地法人「NS Solutions USA Corp.」を立ち上げました。

なお、これら事業の推進にあたり、以下の通り、他社との業務提携を実施いたしております。

顧客企業においてITガバナンスの強化が次の経営戦略課題の一つとなるなか、日本CA社と提携し、同社製品「CA Clarity」を用いて、投資選択から実行、結果評価までのITライフサイクル全体をカバーする統合ソリューションの提供を開始いたしました。

またアブリソ・ジャパン社と提携し、同社製品「FlexNet」を用いて、既存の基幹系業務パッケージでは解決できない工場・倉庫等の複数拠点でのリアルタイムなシステム連携ソリューションへの取組みを開始いたしました。

ITサービスについては、従来から協業しているセールスフォース・ドットコム社との間で両社のオンデマンドサービスを相互に販売する業務提携契約を締結いたしました。

#### ②次期の見通し

顧客の好調な企業業績を背景にして、企業のシステム投資全体は堅調に推移すると考えております。当社といたしましては、顧客のコーポレートITパートナーとしてIT戦略立案やTCO削減、内部統制強化をはじめとする顧客ニーズに対応し、業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業の成長を図ってまいります。また、拡大するアウトソーシング需要を捉えるとともに、ITサービス事業の育成を図り、ビジネスサービス事業を拡大してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高165,000百万円、連結経常利益15,000百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末103,116百万円から10,880百万円増加し113,997百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5,002百万円、たな卸資産の増加3,105百万円、建物及び構築物の増加4,982百万円によるものです。

2) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末41,487百万円から4,390百万円増加し45,878百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,930百万円によるものです。当社グループの負債は、主に、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末61,628百万円(少数株主持分1,622百万円含む)から6,490百万円増加し68,118百万円となりました。主な要因は、当期純利益8,120百万円、配当金△1,589百万円等によるものです。その結果、自己資本比率は58.1%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、29,510百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は8,626百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△2,223百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益12,873百万円、減価償却費1,328百万円、法人税等の支払△6,193百万円、企業間信用1,381百万円、たな卸資産の増△130百万円等により10,420百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益14,360百万円、減価償却費1,812百万円、法人税等の支払△5,785百万円、企業間信用△3,071百万円、たな卸資産の増△3,105百万円等により6,331百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得△1,479百万円等により△629百万円となりました。一方、当連結会計年度は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出△6,573百万円等により△6,916百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△1,172百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△1,640百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は15,402百万円を預け入れております。

また、当社は、当社連結子会社8社との間でCMSを構築及び利用しており、当連結会計年度末のグループ会社からの預かり実績は6,676百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	48.2%	53.1%	55.0%	58.2%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	96.2%	202.1%	136.0%	168.1%	138.3%

(注1) 自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{期末株価による時価総額}}{\text{総資産}}$

(注2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当期末日(平成19年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき17円50銭の配当を実施したいと考えております。なお、当期の中間期末日(平成18年9月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましても、17円50銭を実施しており、年間合計では35円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成17年度)に対し10円の増額となります。

また来期(平成19年度)につきましては、財務状況、利益水準の見通しに加え、株主の皆様への利益還元強化という観点から、年間合計で1株につき5円増額し40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社（うち12社が連結子会社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成19年3月31日現在）。

### （1）連結子会社

#### ①地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

#### ②ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

#### ③合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

#### ④中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

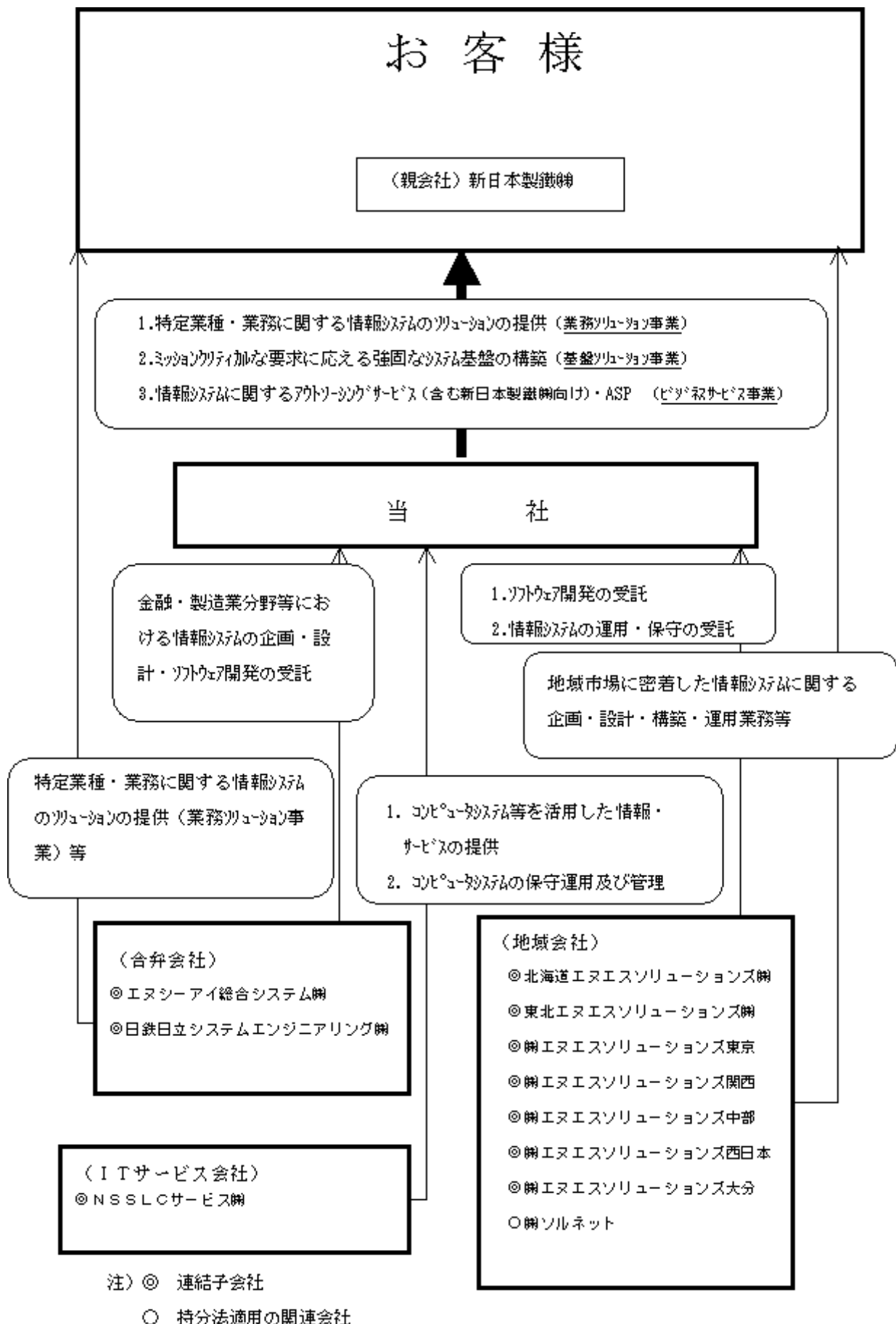
#### ⑤米国現地子会社

NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

### （2）関連会社

(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① I Tエンジニアリング事業・I Tサービス事業の強化

ブロードバンド時代が本格到来するなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。当社もこの流れを捉え、本年4月にはI Tインフラソリューション事業本部を設置するなど体制を整備し、今後成長が期待されるI Tエンジニアリング事業・I Tサービス事業の強化に積極的に取り組んでまいります。

I Tエンジニアリング事業につきましては、従来から当社は、高信頼性・高可用性を要求される大規模システム構築において差別化されたソリューションを提供してまいりました。当社は、これまで以上に複雑化・多様化する顧客ニーズと高度化する技術動向を踏まえ、主力商品を基軸にI Tエンジニアリング力により差別性を高め、I D管理、統合バックアップソリューションをはじめ、グリッドコンピューティング/ユーティリティコンピューティング技術などを用いた差別化された新規ソリューションを創出・展開してまいります。

I Tサービス事業につきましては、データセンタービジネスをその中核事業の一つとして捉え、競争力のある、当社の強みを活かしたビジネスを展開してまいりました。引き続き、データセンタービジネスへの取り組みを強化し、次世代型データセンター構想を実現してまいります。また、I Tインフラのリモート運用サービスやドキュメント系ユーティリティサービス、セキュリティ強化をはじめとする各種ユーティリティサービスへの取り組み強化に加え、他社に先駆けた差別性のあるサービス創出・サービスメニューを拡充するなど、新たなI Tサービス事業の育成に努めてまいります。

##### ② 事業基盤の強化

開発プロセス・開発技術力強化、内部統制強化、人材の育成・強化などの事業基盤強化に、引き続き取り組んでまいります。

開発プロセス・開発技術力強化につきましては、これまでも取り組んできた開発プロセス標準化とプロセス改善、Q MO活動、プロジェクトに対する組織的な支援サービスや開発支援環境の整備などの施策を促進・定着化させてまいります。

内部統制強化につきましては、平成20年度決算から適用される内部統制報告書制度に備え、一昨年来取り組んできた施策を確実に仕上げていくとともに、これらの取り組みの成果を新規ソリューション、新規サービスとしてビジネス展開すべく、積極的に取り組んでまいります。

重要な経営資源である人材の育成・強化につきましては、従来から取り組んできた採用力強化と若手層の計画的な育成のさらなる強化に加え、社員のライフサイクルを見据えた人事ローテーションの仕組みやキャリアデザイン、平成17年度より開始した連続休暇取得を奨励するリフレッシュ連9制度・深夜休日就業原則禁止の定着化促進など、個人と組織の活性化に資する施策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期末増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,845		5,642		△ 7,202	
2 預け金		18,880		15,602		△ 3,277	
3 受取手形及び売掛金		34,233		39,236		5,002	
4 有価証券		—		8,265		8,265	
5 たな卸資産		7,633		10,738		3,105	
6 繰延税金資産		3,217		3,379		162	
7 その他		571		520		△ 51	
8 貸倒引当金		△20		△ 184		△ 163	
流動資産合計		77,360	75.0	83,201	73.0	5,840	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,589		6,571		4,982	
(2) 機械装置及び運搬具		8		6		△ 1	
(3) 工具器具備品		2,097		2,148		50	
(4) 土地	※3	882		882		—	
(5) 建設仮勘定		282		189		△ 93	
有形固定資産合計		4,861	4.7	9,799	8.6	4,938	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		429		270		△ 159	
(2) その他		93		54		△ 39	
無形固定資産合計		523	0.5	324	0.3	△ 198	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		2,928		2,373		△ 554	
(2) 長期前払費用		38		30		△ 7	
(3) 繰延税金資産		3,110		3,668		557	
(4) 差入保証金		2,045		2,327		282	
(5) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		—	
(6) その他		303		328		25	
(7) 貸倒引当金		△54		△ 56		△ 1	
投資その他の資産合計		20,371	19.8	20,672	18.1	300	
固定資産合計		25,755	25.0	30,796	27.0	5,040	
資産合計		103,116	100.0	113,997	100.0	10,880	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期末増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		15,691		17,621		1,930	
2 未払金		1,647		1,467		△ 179	
3 未払費用		2,604		2,723		119	
4 未払法人税等		3,806		4,388		581	
5 前受金		3,211		4,259		1,047	
6 預り金		186		240		54	
7 賞与引当金		5,802		5,901		99	
8 役員賞与引当金		22		30		8	
9 プログラム補修引当金		337		369		32	
10 その他		67		312		245	
流動負債合計		33,376	32.3	37,314	32.7	3,938	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		7,810		8,257		446	
2 役員退職慰労引当金		231		306		74	
3 持分法適用に伴う負債	※ 4	68		—		△ 68	
固定負債合計		8,111	7.9	8,563	7.5	452	
負債合計		41,487	40.2	45,878	40.2	4,390	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,622	1.6	—	—	△ 1,622	
(資本の部)							
I 資本金	※ 5	12,952		—		△ 12,952	
II 資本剰余金		9,950		—		△ 9,950	
III 利益剰余金		37,599		—		△ 37,599	
IV 土地再評価差額金	※ 3	△1,276		—		1,276	
V その他有価証券評価差額金		780		—		△ 780	
VI 為替換算調整勘定		1		—		△ 1	
VII 自己株式	※ 6	△2		—		2	
資本合計		60,006	58.2	—	—	△ 60,006	
負債、少数株主持分 及び資本合計		103,116	100.0	—	—	△ 103,116	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期末増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,952			12,952
2 資本剰余金		—	—	9,950			9,950
3 利益剰余金		—	—	44,127			44,127
4 自己株式		—	—	△ 2			△ 2
株主資本合計		—	—	67,027	58.8		67,027
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	433			433
2 土地再評価差額金		—	—	△ 1,276			△ 1,276
3 為替換算調整勘定		—	—	4			4
評価・換算差額等合計		—	—	△ 838	△ 0.7		△ 838
III 少数株主持分		—	—	1,929	1.7		1,929
純資産合計		—	—	68,118	59.8		68,118
負債純資産合計		—	—	113,997	100.0		113,997

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期 増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			148,308	100.0	156,479	100.0	8,170
II 売上原価	※2		117,789	79.4	123,117	78.7	5,328
売上総利益			30,518	20.6	33,361	21.3	2,842
III 販売費及び一般管理費	※1、2		18,401	12.5	19,223	12.3	821
営業利益			12,117	8.1	14,138	9.0	2,021
IV 営業外収益							
1 受取利息		135			174		
2 受取配当金		11			15		
3 持分法による投資利益		156			94		
4 その他		23	326	0.2	14	297	0.2
V 営業外費用							
1 為替差損		10			4		
2 固定資産除却損		54			59		
3 たな卸資産廃棄損		15			—		
4 その他		6	87	0.0	5	69	0.0
経常利益			12,355	8.3	14,366	9.2	2,010
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		494			—		
2 特許権売却益		139	634	0.4	—	—	△634
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		115			2		
2 ゴルフ会員権評価損		—	115	0.1	3	6	0.0
税金等調整前当期純利益			12,873	8.6	14,360	9.2	1,486
法人税、住民税 及び事業税		5,760			6,367		
法人税等調整額		△618	5,141	3.4	△484	5,883	3.8
少数株主利益			250	0.2		356	0.2
当期純利益			7,481	5.0	8,120	5.2	638

## ③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,950
II 資本剰余金増加高			—
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			9,950
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			31,265
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		7,481	7,481
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,126	
2 取締役賞与金		21	1,147
IV 利益剰余金期末残高			37,599

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△2	60,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,589		△ 1,589
当期純利益			8,120		8,120
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,527	△0	6,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△ 2	67,027

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△1,276	1	△494	1,622	61,628
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,589
当期純利益						8,120
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 347		3	△ 344	307	△ 36
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 347	—	3	△ 344	307	6,490
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△ 1,276	4	△ 838	1,929	68,118

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		12,873	14,360	1,486
2		1,328	1,812	483
3		1	162	160
4		89	99	9
5		871	446	△ 424
6		△55	74	129
7		359	40	△ 318
8		△146	△ 189	△ 43
9		△21	—	21
10		115	2	△ 112
11		△494	—	494
12		—	3	3
13		△156	△ 94	62
14		41	59	17
15		3,031	△ 5,001	△ 8,033
16		△130	△ 3,105	△ 2,974
17		160	51	△ 109
18		△1,650	1,930	3,580
19		△1,146	1,003	2,150
20		105	269	164
	小計	15,179	11,926	△ 3,252
21		1,434	189	△ 1,244
22		△6,193	△ 5,785	407
	営業活動によるキャッシュ・フロー	10,420	6,331	△ 4,089
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△1,479	△ 6,573	△ 5,093
2		△1	△ 5	△ 4
3		914	—	△ 914
4		△63	△ 337	△ 273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△629	△ 6,916	△ 6,286



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
2 配当金の支払額		△1,126	△1,589	△463
3 少数株主に対する配当金の支払額		△46	△50	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,172	△1,640	△468
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	2	△6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		8,626	△2,223	△10,850
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		23,098	31,725	8,626
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物 増加額		—	8	8
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,725	29,510	△2,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 11社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      北海道エヌエスソリューションズ(株)                      東北エヌエスソリューションズ(株)                      (株)エヌエスソリューションズ東京                      (株)エヌエスソリューションズ関西                      (株)エヌエスソリューションズ中部                      (株)エヌエスソリューションズ西日本                      (株)エヌエスソリューションズ大分                      NSSLCサービス(株)                      エヌシーアイ総合システム(株)                      日鉄日立システムエンジニアリング(株)                      新日鉄軟件(上海)有限公司                      なお、平成17年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によって、NSSLCサービス(株)を設立致しました。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称                      NS Solutions USA Corp.                      上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 12社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      北海道エヌエスソリューションズ(株)                      東北エヌエスソリューションズ(株)                      (株)エヌエスソリューションズ東京                      (株)エヌエスソリューションズ関西                      (株)エヌエスソリューションズ中部                      (株)エヌエスソリューションズ西日本                      (株)エヌエスソリューションズ大分                      NSSLCサービス(株)                      エヌシーアイ総合システム(株)                      日鉄日立システムエンジニアリング(株)                      新日鉄軟件(上海)有限公司                      NS Solutions USA Corp.                      なお、NS Solutions USA Corp.を平成18年10月1日の事業再開に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称                      _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称                      (株)ソルネット                      (株)北海道高度情報技術センター                      持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社                      NS Solutions USA Corp.                      上記非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称                      (株)ソルネット                      (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産                      仕掛品                      個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他                      主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産                      主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>②無形固定資産                      定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>②たな卸資産                      仕掛品                      同 左</p> <p>その他                      同 左</p> <p>①有形固定資産                      同 左</p> <p>②無形固定資産                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④プログラム補修引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同 左</p>
	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資を行なった発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は66,188百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,209百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,451百万円</p>
<p>※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 126百万円</p>	<p>※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 136百万円</p>
<p>※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>
<p>※4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 2百万円</p>	<p>※4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 43百万円</p>
<p>※5 当社の発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株</p>	<p>_____</p>
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 750株</p>	<p>_____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,030百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,254百万円であります。</p>	給料諸手当	6,030百万円	賞与引当金繰入額	1,098百万円	役員賞与引当金繰入額	22百万円	退職給付費用	364百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	減価償却費	176百万円	営業支援費	2,844百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,342百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,248百万円であります。</p>	給料諸手当	6,342百万円	賞与引当金繰入額	1,205百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	293百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	減価償却費	223百万円	営業支援費	3,024百万円	貸倒引当金繰入額	165百万円
給料諸手当	6,030百万円																														
賞与引当金繰入額	1,098百万円																														
役員賞与引当金繰入額	22百万円																														
退職給付費用	364百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																														
減価償却費	176百万円																														
営業支援費	2,844百万円																														
給料諸手当	6,342百万円																														
賞与引当金繰入額	1,205百万円																														
役員賞与引当金繰入額	30百万円																														
退職給付費用	293百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																														
減価償却費	223百万円																														
営業支援費	3,024百万円																														
貸倒引当金繰入額	165百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,845百万円	現金及び預金勘定 5,642百万円
預け金 18,880百万円	預け金 15,602百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する有価証券 —	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する有価証券 8,265百万円
現金及び現金同等物 31,725百万円	現金及び現金同等物 29,510百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	25	16	8	機械装置及び運搬具	17	11	5
工具器具備品	1,896	1,415	481	工具器具備品	1,105	815	289
ソフトウェア	476	357	118	ソフトウェア	166	103	63
合計	2,399	1,790	608	合計	1,288	930	358
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			245百万円	1年内			151百万円
1年超			386百万円	1年超			244百万円
合計			632百万円	合計			395百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			463百万円	支払リース料			259百万円
減価償却費相当額			430百万円	減価償却費相当額			229百万円
支払利息相当額			19百万円	支払利息相当額			12百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			0百万円
1年超			0百万円	1年超			0百万円
合計			2百万円	合計			0百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	416	1,683	1,267	417	1,105	687
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	416	1,683	1,267	417	1,105	687

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	—	7,995
政府短期証券	—	269
(2) 子会社株式及び関連会社株式	126	136
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,118	1,131

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)
債券	
コマーシャルペーパー	7,995
政府短期証券	269
合計	8,265

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。同年金基金の年金資産残高のうち、連結子会社の加入人数の比率により計算した年金資産の額は、107百万円であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,810百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,810百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,810百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,810百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	846百万円
ロ 利息費用	100百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,088百万円
ト その他	349百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,438百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年



II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。同年金基金の年金資産残高のうち、連結子会社の加入人数の比率により計算した年金資産の額は、123百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△8,257百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,257百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,257百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,257百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	925百万円
ロ 利息費用	113百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△444百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	594百万円
ト その他	406百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,000百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,164百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,426百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,256百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△412百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△515百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,328百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,110百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	3,167百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,164百万円	ソフトウェア費用超過額	628百万円	未払事業税	324百万円	連結会社間内部利益消去	96百万円	その他	1,044百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,426百万円	評価性引当額	△170百万円	繰延税金資産合計	7,256百万円	プログラム等準備金積立額	△412百万円	その他有価証券評価差額金	△515百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△927百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,328百万円	流動資産－繰延税金資産	3,217百万円	固定資産－繰延税金資産	3,110百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,338百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,776百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,595百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△267百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△279百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△547百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">7,048百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	3,338百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,218百万円	ソフトウェア費用超過額	601百万円	未払事業税	358百万円	連結会社間内部利益消去	132百万円	その他	1,126百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,776百万円	評価性引当額	△180百万円	繰延税金資産合計	7,595百万円	プログラム等準備金積立額	△267百万円	その他有価証券評価差額金	△279百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△547百万円	繰延税金資産(負債)の純額	7,048百万円	流動資産－繰延税金資産	3,379百万円	固定資産－繰延税金資産	3,668百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	3,167百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,164百万円																																																																				
ソフトウェア費用超過額	628百万円																																																																				
未払事業税	324百万円																																																																				
連結会社間内部利益消去	96百万円																																																																				
その他	1,044百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	7,426百万円																																																																				
評価性引当額	△170百万円																																																																				
繰延税金資産合計	7,256百万円																																																																				
プログラム等準備金積立額	△412百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△515百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△927百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	6,328百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,217百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	3,110百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	3,338百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,218百万円																																																																				
ソフトウェア費用超過額	601百万円																																																																				
未払事業税	358百万円																																																																				
連結会社間内部利益消去	132百万円																																																																				
その他	1,126百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	7,776百万円																																																																				
評価性引当額	△180百万円																																																																				
繰延税金資産合計	7,595百万円																																																																				
プログラム等準備金積立額	△267百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△279百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△547百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	7,048百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,379百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	3,668百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																				

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)				
						役員兼任等	事業上の関係								
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍10人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・当社製品に係る仕入等</li> <li>・建物の賃借</li> <li>・資金の貸付</li> </ul>	システム開発等の販売その他	20,042	受取手形及び売掛金	1,510				
										未収入金	8				
										前受金	1,903				
												業務委託	209	買掛金	28
												事務所賃借	1,251	差入保証金	428
												受取利息	108	長期貸付金	12,000
												その他	566	未払金	6

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・資金の預託先</li> </ul>	システム開発等の販売その他	27	受取手形及び売掛金	1
								受取利息	25	預け金	18,250
								資金の預入 資金の払戻	14,325 7,000		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	兼任1人 転籍10人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・当社製品に係る仕入等</li> <li>・建物の賃借</li> <li>・資金の貸付</li> </ul>	システム開発等の販売その他	18,518	受取手形及び売掛金	1,655
										未収入金	8
										前受金	2,433
										未払費用	29
								事務所賃借	1,260	差入保証金	428
								受取利息	107	長期貸付金	12,000
								その他	565	未払金	102

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・資金の預託先</li> </ul>	システム開発等の販売その他	25	受取手形及び売掛金	1
								受取利息	51	預け金	15,402
								資金の預入 資金の払戻	19,200 22,100		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円23銭	1,248円89銭
1株当たり当期純利益	141円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	153円21銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,481	8,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,481	8,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,427	52,998,287

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	98,026	13.1%	21,321	34.4%
基盤ソリューション事業	24,873	2.1%	5,066	7.6%
ビジネスサービス事業	39,586	△0.5%	17,617	1.1%
合計	162,487	7.8%	44,005	15.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	92,572	10.2%
基盤ソリューション事業	24,515	1.4%
ビジネスサービス事業	39,391	△1.8%
合計	156,479	5.5%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	21,390	14.4	19,802	12.7



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期末増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,595		3,529		△8,066	
2 預け金		18,250		15,402		△2,848	
3 受取手形		122		178		56	
4 売掛金	※1	30,297		34,778		4,480	
5 有価証券		—		7,995		7,995	
6 材料		289		201		△87	
7 仕掛品		6,961		10,259		3,298	
8 貯蔵品		2		3		0	
9 前払費用		230		197		△32	
10 繰延税金資産		2,087		2,135		48	
11 未収入金		661		695		33	
12 その他		50		11		△39	
13 貸倒引当金		△15		△178		△163	
流動資産合計		70,533	73.4	75,210	71.2	4,677	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,045		6,079		5,033	
(2) 構築物		455		394		△60	
(3) 機械及び装置		1		0		△0	
(4) 車両及び運搬具		0		0		△0	
(5) 工具器具及び備品		1,905		1,959		53	
(6) 土地	※3	881		881		—	
(7) 建設仮勘定		282		197		△84	
有形固定資産合計		4,572	4.8	9,513	9.0	4,941	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		43		11		△32	
(2) ソフトウェア		394		255		△138	
(3) 電気施設利用権		35		29		△6	
(4) その他		11		6		△4	
無形固定資産合計		484	0.5	303	0.3	△181	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期末増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,768		2,186		△581	
(2) 関係会社株式		1,264		1,282		17	
(3) 関係会社出資金		83		37		△46	
(4) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		—	
(5) 長期前払費用		34		26		△7	
(6) 繰延税金資産		2,475		2,986		511	
(7) 差入保証金		1,709		1,982		273	
(8) その他		147		175		28	
(9) 貸倒引当金		△21		△23		△2	
投資その他の資産合計		20,461	21.3	20,654	19.5	193	
固定資産合計		25,518	26.6	30,471	28.8	4,953	
資産合計		96,051	100.0	105,682	100.0	9,630	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期末増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1、4	16,236		16,124		△111	
2 未払金		272		455		182	
3 未払費用	※1	2,202		4,031		1,829	
4 未払法人税等		2,903		3,429		525	
5 未払消費税等		1,039		759		△279	
6 前受金	※1	3,193		4,250		1,057	
7 預り金	※1	5,954		6,861		906	
8 賞与引当金		3,438		3,469		30	
9 役員賞与引当金		22		30		8	
10 プログラム補修引当金		337		345		8	
11 その他		67		296		228	
流動負債合計		35,667	37.1	40,053	37.9	4,385	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		6,483		6,845		362	
2 役員退職慰労引当金		101		136		34	
3 債務保証損失引当金	※4	68		—		△68	
固定負債合計		6,653	7.0	6,981	6.6	328	
負債合計		42,321	44.1	47,034	44.5	4,713	
(資本の部)							
I 資本金	※5	12,952	13.4	—	—	△12,952	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,950	10.4	—	—	△9,950	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		163		—		△163	
2 任意積立金							
プログラム等準備金		821		—		△821	
3 当期末処分利益		30,369		—		△30,369	
利益剰余金合計		31,354	32.6	—	—	△31,354	
IV 土地再評価差額金	※3	△1,276	△1.3	—	—	1,276	
V その他有価証券評価差額金	※7	751	0.8	—	—	△751	
VI 自己株式	※6	△2	△0.0	—	—	2	
資本合計		53,730	55.9	—	—	△53,730	
負債資本合計		96,051	100.0	—	—	△96,051	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期末増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,952	12.3		12,952
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		9,950			9,950
資本剰余金合計		—	—	9,950	9.4		9,950
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		163			163
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		—		390			390
繰越利益剰余金		—		36,062			36,062
利益剰余金合計		—	—	36,616	34.6		36,616
4 自己株式		—	—	△2	△0.0		△2
株主資本合計		—	—	59,516	56.3		59,516
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	407	0.4		407
2 土地再評価差額金		—	—	△1,276	△1.2		△1,276
評価・換算差額等合計		—	—	△869	△0.8		△869
純資産合計		—	—	58,647	55.5		58,647
負債純資産合計		—	—	105,682	100.0		105,682

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期 増減  (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		133,142	100.0	139,751	100.0	6,608	
II 売上原価	※3		108,260	81.3	112,766	80.7	4,506	
売上総利益			24,882	18.7	26,985	19.3	2,102	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 3		15,398	11.6	15,984	11.4	585	
営業利益			9,484	7.1	11,000	7.9	1,516	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	133			159			
2 有価証券利息		—			12			
3 受取配当金	※3	241			249			
4 その他		8	383	0.3	2	423	0.2	40
V 営業外費用								
1 支払利息	※3	—			8			
2 為替差損		8			2			
3 固定資産除却損		49			50			
4 たな卸資産廃棄損		15			—			
5 その他		0	73	0.1	0	62	0.0	△ 10
経常利益			9,794	7.3	11,362	8.1	1,567	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1			—			
2 特別配当金	※3	1,260			—			
3 債務保証損失引当金戻入益		—			68			
4 特許権売却益		139	1,402	1.1	—	68	0.0	△ 1,333
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		115			2			
2 関係会社株式売却損		364			—			
3 関係会社株式評価損		—			46			
4 ゴルフ会員権売却損		3			—			
5 ゴルフ会員権評価損		—	484	0.4	2	51	0.0	△ 432
税引前当期純利益			10,712	8.0	11,379	8.1	667	
法人税、住民税及び事業税		4,416			4,852			
法人税等調整額		△ 435	3,980	3.0	△ 323	4,528	3.2	547
当期純利益			6,731	5.0	6,851	4.9	119	
前期繰越利益			24,300		—			
中間配当額			662		—			
当期末処分利益			30,369		—			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		33,072	29.5	37,382	31.2
II 外注費		51,022	45.5	53,863	45.0
III 労務費	※1	14,870	13.3	15,020	12.6
IV 経費	※2	13,193	11.7	13,392	11.2
当期総製造費用		112,159	100.0	119,658	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,741		6,961	
期首貯蔵品たな卸高		8		2	
合計		118,909		126,622	
期末仕掛品たな卸高		6,961		10,259	
期末貯蔵品たな卸高		2		3	
他勘定振替高	※3	3,685		3,593	
売上原価		108,260		112,766	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,552百万円 退職給付費用 636百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,537百万円 退職給付費用 314百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,198百万円 修繕費 622百万円 プログラム補修引当金繰入額 337百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,503百万円 修繕費 793百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,678百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,887百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			30,369
II 任意積立金取崩額			
1 プログラム等準備金			221
合 計			30,590
III 利益処分額			
1 配当金		662	662
IV 次期繰越利益			29,928

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム等 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△2	54,255	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,589	△1,589		△1,589	
当期純利益					6,851	6,851		6,851	
自己株式の取得							△0	△0	
プログラム等準備金の取り崩し				△431	431	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△431	5,692	5,261	△0	5,260	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	△1,276	△525	53,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,589
当期純利益				6,851
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343		△343	△343
事業年度中の変動額合計(百万円)	△343	—	△343	4,916
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <hr/> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 してあります。) 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。な お、貸与資産については貸与期 間による定額法(残存価額なし)に よってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。また、 自社利用ソフトウェアについては、 見込利用可能期間(概ね5年)に 基づく定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(4) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は58,647百万円です。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>—————</p>	<p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,364百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,672百万円	買掛金	3,364百万円	前受金	1,904百万円	預り金	5,800百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,687百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,676百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,907百万円	買掛金	3,687百万円	未払費用	2,241百万円	前受金	2,434百万円	預り金	6,676百万円
売掛金	1,672百万円																		
買掛金	3,364百万円																		
前受金	1,904百万円																		
預り金	5,800百万円																		
売掛金	1,907百万円																		
買掛金	3,687百万円																		
未払費用	2,241百万円																		
前受金	2,434百万円																		
預り金	6,676百万円																		
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 5,821百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 7,010百万円</p>																		
<p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき 事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>	<p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき 事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>																		
<p>※4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 2百万円</p>	<p>※4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 43百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,260百万円</p>																		
<p>※5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 192,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株</p>	<p>_____</p>																		
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 750株</p>	<p>_____</p>																		
<p>※7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された751百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。</p>	<p>_____</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 59%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 41%</p> <p>給料諸手当 4,504百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 886百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22百万円</p> <p>退職給付費用 316百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32百万円</p> <p>減価償却費 144百万円</p> <p>営業支援費 2,678百万円</p> <p>業務委託費 1,842百万円</p> <p>研究開発費 1,210百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>給料諸手当 4,748百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 932百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30百万円</p> <p>退職給付費用 235百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>減価償却費 172百万円</p> <p>営業支援費 2,887百万円</p> <p>業務委託費 1,804百万円</p> <p>研究開発費 1,186百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 163百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,210百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,186百万円</p>
<p>※3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 21,197百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 1,754百万円</p> <p>2 外注費 24,935百万円</p> <p>3 その他経費 4,231百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 230百万円</p> <p>4)特別利益</p> <p>特別配当金 1,260百万円</p>	<p>※3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 19,208百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 6,854百万円</p> <p>2 外注費 26,567百万円</p> <p>3 その他経費 4,384百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 107百万円</p> <p>2 受取配当金 234百万円</p> <p>4)営業外費用</p> <p>支払利息 8百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(借主側)				(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
機械及び装置	16	12	4	機械及び装置
工具器具備品	1,497	1,109	387	工具器具備品
ソフトウェア	307	220	87	ソフトウェア
合計	1,821	1,341	479	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内			191百万円	1年内
1年超			303百万円	1年超
合計			495百万円	合計
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料			327百万円	支払リース料
減価償却費相当額			303百万円	減価償却費相当額
支払利息相当額			14百万円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内			1百万円	1年内
1年超			0百万円	1年超
合計			2百万円	合計
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,660百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△170百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,490百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">△412百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△515百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△927百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,562百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,475百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,638百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,245百万円	ソフトウェア費用超過額	603百万円	未払事業税	266百万円	その他	906百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,660百万円</b>	評価性引当額	△170百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,490百万円</b>	プログラム等準備金積立額	△412百万円	その他有価証券評価差額金	△515百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△927百万円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>4,562百万円</b>	流動資産－繰延税金資産	2,087百万円	固定資産－繰延税金資産	2,475百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,832百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,669百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">△267百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△279百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△547百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,122百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,135百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,785百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,255百万円	ソフトウェア費用超過額	579百万円	未払事業税	281百万円	その他	931百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,832百万円</b>	評価性引当額	△162百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,669百万円</b>	プログラム等準備金積立額	△267百万円	その他有価証券評価差額金	△279百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△547百万円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>5,122百万円</b>	流動資産－繰延税金資産	2,135百万円	固定資産－繰延税金資産	2,986百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,638百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	1,245百万円																																																								
ソフトウェア費用超過額	603百万円																																																								
未払事業税	266百万円																																																								
その他	906百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,660百万円</b>																																																								
評価性引当額	△170百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,490百万円</b>																																																								
プログラム等準備金積立額	△412百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△515百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△927百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>4,562百万円</b>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,087百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,475百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	2,785百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	1,255百万円																																																								
ソフトウェア費用超過額	579百万円																																																								
未払事業税	281百万円																																																								
その他	931百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,832百万円</b>																																																								
評価性引当額	△162百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,669百万円</b>																																																								
プログラム等準備金積立額	△267百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△279百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△547百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>5,122百万円</b>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,135百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,986百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.7%</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除による修正</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>37.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%	法人税額特別控除による修正	△2.3%	評価性引当額	1.5%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.1%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%																																																								
法人税額特別控除による修正	△2.3%																																																								
評価性引当額	1.5%																																																								
住民税均等割等	0.3%																																																								
その他	0.8%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.1%</b>																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,013円81銭	1,106円59銭
1株当たり当期純利益金額	127円01銭	129円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,731	6,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,731	6,851
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,427	52,998,287

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の変動(平成19年6月20日付(予定))

(1) 代表者の変動

①役位の変動

代表取締役会長 鈴木 繁 (現 代表取締役社長)

②新任代表取締役候補

代表取締役社長 北川 三雄 (現 顧問)

③退任予定代表取締役

代表取締役会長 棚橋 康郎 <退任後の予定：相談役>

(2) その他の役員の変動

①役位の変動(平成19年4月1日付)

取締役副社長 岩橋 良雄(現 専務取締役)

取締役副社長 吉田 透 (現 専務取締役)

②新任取締役候補

取締役 金融ソリューション事業部長 村上 英彦(現 金融ソリューション事業部長)

取締役 人事部長 池田 隆雄(現 人事部長)

(注)上記代表者の変動につきましては平成19年3月1日に、その他の役員の変動につきましては同6日に、東京証券取引所TDNetデータベースサービス及びプレスリリースにより開示済みです。